⑵　競争参加資格確認関係書類の受領期限　平成30年２月１日12時
⑶　入札書の受領期限　平成30年２月１日12時
⑷　開札の日時及び場所　平成30年２月２日14時　厚生労働省入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Miura, Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Items mentioned of Form of the Report on the Estimated Amount of Labour Insurance Contribution and on the Definite Amount of Labour Insurance Contribution. 3,577,800 Copies
⑷　Delivery period : By 30 March 2018
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①have Grade A, B or C on "Manufactur of puroduct" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ② not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ③not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ④ prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ㈤ and ㈥) for the last two years of the bid submission deadline of this bid : ㈠ Welfare annuity insurance ㈡ Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) ㈢ Seamen's insurance ㈣ National pension ㈤ Worker's compensation insurance ㈥ Unemployment insurance ⑦ Do not be a period receiving a nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, February 1, 2018
⑻　Contact point for the notice : Kazuki Atsumi Procurement Section, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月12日
　支出負担行為担当官
　　国立療養所多磨全生園　事務部長
　　吉田　秀宏
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
　都市ガス（13A、45MJ）
　予定使用量　816,400㎥
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで。
⑸　履行場所　国立療養所多磨全生園
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定するガス契約に対する単一の単価（月額）及び使用量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（少数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
ア　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
イ　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
⑷　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７第１項の規定に基づきガス導管事業者としての届出を行っている者、又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　供給開始日から確実に安定した都市ガス供給が可能である者であること。
⑺　入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。